

京都国公50年の歩み「略年表」

62 61 60 59 58 1957 年

国公労働者のうごき

2月 京都地区国家公務員組合共闘会議結成
議長吉田定男氏（全農林）

7月 人事院俸給表分断、職務・職階給強化

8月 第2回定期大会開催、加盟費1人月5円
全国税、処分反対で5税務署職場集会

11月 全国税東山分会で組合員2名逮捕

4月 全司法に裁判書事件で不当処分

11月 京都国公、生活と権利を守る国家公務員総法起大会

4月 総評幹事会、公務員賃上げ推進共闘会議設置

8月 中央で国公・地公共闘会議結成

10月 公務員共闘第1次奮闘開始

2月 国公・地公第1次統一行動

3月 公務員共闘結成（国公・地公共闘会議を発展）

6月 安保闘争でスト

京都国公大会、規約大幅改正、現在の原形

10月 京都総評へ単産一括加盟

7月 京大職組400名の定員化闘争

京都国公連合体移行1963年を目標に打ち出す

9月 農林省移転で京都国公書記局移転

10月 公務員共闘、連続して円山集会

1月 国公、臨時職員全員運員化

5月 全国税への組織分裂攻撃

6月 全農林4名へ懲戒処分

全農林処分で人事院、京都で公開口頭審理

国内外のうごき

2月 岸内閣成立

5月 春闘で公労協に初処分

6月 京都原水協発足
国労、解雇三役を再選

10月 ソ連、世界初の人工衛星打ち上げ成功

2月 京都市長に高山義三氏

9月 日教組勤評反対統一闘争

10月 警職法反対国民会議結成

2月 ILO87号条約批准を決定

3月 安保改訂阻止国民会議結成

11月 安保第八次統一行動

1月 新安保条約調印

三池口ツクアウト、無期限ストに

5月 新安保条約と会期延長を強行裁決

7月 池田内閣成立

10月 社会党浅沼委員長刺殺される

4月 国民年金発足

5月 丹後織物労組無期スト突入

6月 自民党、政暴法強行裁決

7月 原水禁世界大会分裂

8月 松川事件で全員無罪判決

4月 全労会議改組、全日本労働総同盟組合会議（同盟会議）結成

10月 「日韓会談粉砕、基地撤去」全国20力所集会

67

66

65

64

63

<p>10月 10・21 国際反戦デー</p> <p>8月 全法務数内さん交通事故不当処分で行政訴訟</p> <p>7月 舞鶴国公再開</p> <p>6月 全建労梅田・長谷川不当配転反対闘争</p> <p>5月 伏見合同宿舎へ生活実態調査</p> <p>2月 農林勤評で交流ヒラ入れ</p>	<p>12月 賃金署名で統一行動 国公タンスパーティ</p> <p>11月 福知山国公結成</p> <p>10月 全通中郵判決、現業公務員刑罰事罰から解放</p> <p>12月 全国税荒井君、メーデーで不当処分</p> <p>4月 全司法でステッカー闘争</p> <p>3月 全商工で勤評実質粉砕反結</p>	<p>8月 全農林勤評闘争 第1回行二等高齢者集会</p> <p>5月 全建労へ分裂攻撃、二水会 集団脱退 庁舎管理規則による攻撃強化 全医労福知山病院支部結成</p> <p>2月 国公給与公開運動展開</p> <p>1月 中央国公第1回全国活動者会議 全建労青婦部機関紙「佐藤内閣打倒」記事で当局攻撃</p>	<p>9月 京都市金支部機械導入阻止闘争 運輸、気象などに勤評攻撃 全税関に分裂攻撃</p> <p>4月 京都国公決起集会 共産党、4・17ストで中止をよびかけ</p>	<p>12月 舞鶴国公結成 京都国公青年婦人協議会結成</p> <p>5月 全建労へ労使慣行破棄の一方的通告</p> <p>6月 全国税から一部脱退、京都国税労組結成</p> <p>10月 中央国公評議員会、全農林など4単組退場・脱退</p> <p>11月 京大職組15周年記念、国公コーラス演奏</p> <p>12月 京都総評大会、国公など8単産代議員に組織処分</p>	<p>4月 全通・宝樹委員長「反共戦統一」提唱</p> <p>2月 京都市長・富井清氏当選</p> <p>1月 東京都知事に美濃部知事誕生</p>	<p>10月 ベトナム反戦統一行動</p> <p>7月 人事院「管理職の範囲」規則制定</p> <p>6月 ILO87号条約発効</p> <p>5月 「京都府市民団体協議会」結成</p> <p>4月 沖繩祖国復帰大行進はじまる</p> <p>2月 物価メーデー</p>	<p>11月 日韓条約強行裁決</p> <p>10月 春闘共闘委員会発足</p> <p>6月 刑法二百一条改悪案、参院で成立阻止</p> <p>5月 国公法大改悪</p> <p>1月 ILOドライヤー報告</p>	<p>10月 第18回オリンピック東京大会</p> <p>11月 佐藤内閣成立 全日本労働組合総同盟結成</p> <p>8月 地評常任幹事会、国公など8単産を「脱退」扱い 米、公然とベトナム侵略開始</p>	<p>11月 ケネディ大統領暗殺さる</p> <p>10月 最高裁、白鳥事件に有罪判決</p> <p>9月 松川事件全責無罪確定</p> <p>8月 部分核停めぐり、原水協分裂</p>
---	--	---	--	--	---	--	--	---	--

4月 全労働動評反対で3・3・4割休闘争
 国労・全通スト支援行動
 全医労国立療養所特別会計移行で闘争
 5月 全建労への不当労働行為抗議集会とデモ
 10月 早朝職場大会、スト
 11月 京大職組?時間ストで勤勉手当差別支給を撤回さす

1月 京大職組暴力学生排除で闘争
 4月 安保6・4事件で最高裁公務員の争議権認める
 7月 早朝統一スト決行
 11月 11・13スト「来年以降、人勧完全実施」の約束
 12月 京大職組ストで支援ヒラ

5月 筑波研究学園都市法施行
 6月 全国公賃金共闘結成
 8月 人勧完全実施
 公務員共闘・公労協と退職手当共闘結成

7月 国公29分統一スト
 9月 中央国公、組織統一方針うち出す
 12月 京大職組1時間29分スト
 中央国公、全農林などに組織統一の申入れ

7月 国公母性保護要求、妊婦に通勤緩和実現
 初の人勧4月実施
 7・13スト中止
 9月 全農林京都府本部解散、地本体制へ
 10月 公務員共闘・公労協年金共闘結成

4月 4・17「年金スト」
 8月 第19回日本母親大会(京都)
 全農林警職法事件判決、刑事加罰復活
 10月 春闘ストに大量処分

3月 国公拡大評議員会統一賃金要求
 (一律フラスアルファ方式)
 4月 小笠原返還協定調印
 10月 欧米各国で10・21ベトナム反戦行動
 11月 沖縄主席に屋良氏当選
 12月 人事院年休の翌年くりこし認める

7月 米アポロ11号月面着陸
 11月 佐藤首相訪米抗議統一スト、沖縄全県民抗議スト
 日米共同声明(沖縄返還)
 38単産アピール「持続的共闘」訴える

1月 「明るい民主府政をすすめる会」結成
 京都府知事選挙嶋川知事八選
 6月 安保廃棄全国統一行動
 10月 チリに革新アジエンテ大統領
 地評大会政党支持の自由決定

2月 京都市長革新新船橋氏
 4月 統一地方選、美濃部都知事圧勝、黒田大阪府知事誕生
 6月 沖縄返還協定調印
 7月 田中内閣成立
 自衛隊機、全日空機に衝突
 9月 国労マル生闘争

2月 浅間山荘事件
 5月 米軍、北ベトナム港湾を機雷封鎖
 沖縄協定発効、施政権返還
 総評、戦線統一四原則、七方針を確認
 9月 日中国交正常化

1月 ベトナム和平協定調印(パリ)
 5月 社・共、総評など小選挙区制で統一行動
 8月 金大中氏誘拐事件
 9月 チリで軍事クーデター
 11月 物価メーター、石油パニック

78

77

76

75

74

<p>3月 春闘・知事選で近ブ口決起集会 4月 公務員共闘統一スト 8月 国公労連公務員インタールへ準加盟決定 9月 国公労連青年協「京都フェスティバル」 第12回行二等高齢者集会(宇治)</p>	<p>1月 京都国公結成20周年レセプション 全農林、京都国公より離脱 2月 公務員宿舍料大幅値上げ 4月 春闘初の官民統一スト(国公29分スト) 5月 国公労連全国学習教育活動者会議(嵐山) 8月 全建労、全国的に第2組合と組織逆転 10月 組織・財政確立6カ年計画決定 12月 京都国公タンスパーティ</p>	<p>2月 全国税メーデーフラカード事件で京都地裁「請求棄却」判決 3月 国公統一スト29分 4月 国公29分、公務員共闘2時間スト 6月 左京税務署前で京都国公・全国税の総決起集会(250名) 京都国公税関支署長交渉 8月 全農林近畿地本、京都総評に独自加盟 10月 国公労協結成</p>	<p>2月 第20回臨時大会、事務局次長2名制へ 3月 全建労マル生闘争で勝利 4月 春闘・統一地方選挙で近畿国公決起集会 10月 国公労連結成 11月 スト権奪還公労協長期スト</p>	<p>3月 国公統一スト 4月 国公2時間、半日スト 期末手当0・3カ月支給法案成立 6月 日教組横枝委員長など刑事弾圧 10月 公務員共闘インフレ手当要求 建設省、当局のマル秘メテオ発覚 12月 中央国公、連合体化方針提起</p>
<p>4月 京都府知事選と横浜市長選、革新勢力敗北 9月 京都市電廃止 12月 大平内閣発足</p>	<p>2月 日本リース工場閉鎖・全員解雇 3月 江田氏社党離脱、社会市民連合発足 5月 全通中郵事件で有罪判決 7月 人事院行二包括承認基準通達 8月 原水禁世界大会14年ぶりに統一して開催 9月 人勤完全実施</p>	<p>1月 周恩来中国首相死去 2月 米上院多国籍企業小委、ロッキード社の対日工作資金問題公表 3月 ロッキード疑獄糾弾で大集会 4月 私鉄・国労72時間の交通ゼネスト 12月 福田内閣成立</p>	<p>1月 国連「国際婦人年」 京都市長五党相乗りで松橋氏 4月 野党最優先統一要求法案国会提出 サイゴン完全解放</p>	<p>1月 インフレ阻止国民共闘結成 3月 全動労結成 4月 蛭川知事七選 9月 6大都市タクシール運賃、29%値上げ 11月 フォード大統領来日 八鹿高校事件 12月 三木内閣成立</p>

国公労働者のうごき

- 3月 中京総行動に国公として参加
- 4月 国公29分スト
250万枚の大量宣伝
- 5月 京都国公第一回開幕大会
- 6月 福知山国公で行政相談
- 7月 早朝職場大会（御池庁舎で合同職大）
- 2月 京都国公スキー祭典（長野・戸狩
東寺、北野神社で行政相談活動
- 4月 退職手当、定年制で国公総決起集会
4・16統一行動（13単組が29分〜1時間スト）
- 5月 国公労連初の府県国公ヨコ割り上京団
国公婦人協全国交流集会（京都）
- 7月 京都国公青年協七夕フェスティバル
- 8月 全医労国公労連へ正式加盟
- 5月 退職手当・定年制で決起集会
- 6月 京都国公川口議長、府知事選への出馬要請運動おきる
公務員共闘78年以来の独自スト（退職・定年制反対）
- 7月 京都国公専従書記に星島氏
- 8月 国公労連第13回定期大会、臨戦体制確立〜寺間氏国公労連へ派遣
6・4ストへ不当処分
- 9月 国公青年協「志賀フェスティバル」
- 10月 京都国公顧問に川口氏
- 1月 近ブ口国公春闘学習会（京都、800名）
- 2月 全法務保護観察所、勤勉手当差別支給撤回させる
第1回行政研究学習会
- 3月 春闘・知事選で国公労働者総決起集会
- 4月 京都府知事選挙に川口氏出馬・惜敗
- 7月 京都総評32回臨時大会で流会
- 12月 京都総評大会右派組合の妨害で再び流会
- 2月 第2回行政研究学習会
- 4月 国公各単組へ不当処分
宮内庁職組宿日直闘争で勝利
- 5月 国公労連全活会議「新たな発展をめざす大運動」を提起

国内外のうごき

- 2月 共済年金改悪案閣議決定
- 5月 人事院定年制の検討内容発表
- 8月 和進会に労務屋導入
- 12月 ソ連軍、アフガニスタンに侵攻
京都統一労組懇談体制を抜本的に強化
- 2月 京都統一労組懇談青年連絡会結成
- 7月 鈴木内閣成立
- 8月 人事院公務員制度の見直し方針打ち出す
- 9月 民間右寄り労組による「労働戦線統一推進会」発足
- 11月 「軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を」
- 3月 第2臨調発足
- 5月 労働戦線統一推進会が「基本構想」を発表
平和・民主主義・革新統一をすすめる全国懇談会が結成総会
- 10月 軍縮週間に欧州各地で空前の反核集会・デモ
- 5月 核兵器廃絶東京行動
- 8月 老人保健法成立
- 12月 全日本民間労働組合協議会（全民労協）発足
労研センター発足
- 3月 第二臨調最終答申
- 4月 第10回統一地方選挙、福岡で奥田革新統一知事実現
- 5月 行革大綱決定
- 8月 金融機関の第2土曜日休日スタート

88

87

86

85

84

<p>11月 大運動署名全国で237万人分集約</p> <p>4月 総評統一スト中止 全建労組織人員1万人突破</p> <p>5月 人事院公務員制度改悪素案 人勧完全実施要求2時間スト</p> <p>10月 京都統一労組懇公務員部会円山集会 (国公500名)</p>	<p>1月 共済連合会評議員の推薦運動展開</p> <p>3月 統一労組懇3・5年金スト</p> <p>4月 公務員共闘4・17統一スト 全労働派遣法学習会 (自由法曹団と共催) 国公婦人協全国上京団</p> <p>12月 国公労働者決起集会 (全農林と共催) 京都総評再開大会、3年ぶり</p>	<p>4月 国労・京都国公セッケン乗車行動</p> <p>5月 「国労働ますつどい」化学一般、全国一般などと共催</p> <p>7月 京都国公行政研究会「ジー・トゥ・ザ・フューチャー」上演</p> <p>10月 国立病院府民の会発足 国労支援6単産よびかけの集会</p>	<p>1月 労働諸法制を考える会結成総会</p> <p>3月 京都国公など6単産、京都駅包囲ヒューマンチエーン</p> <p>10月 京都国公共済発足を決定</p> <p>11月 6単産など11・20円山集会</p> <p>12月 国公近畿ブロック組織強化、管区組合と合同へ</p>	<p>1月 京都国公共済組合発足総会</p> <p>2月 京都国公結成30周年</p> <p>8月 人勧(2・35%、6、470円)、月2回の土曜閉庁を勧告</p> <p>11月 京都国公行研集会を開催</p> <p>12月 京都国公「秋年闘争勝利決起集会」に148名参加</p>
<p>10月 ロッキード事件判決 田中角栄懲役4年、追徴金5億円の実刑判決</p> <p>7月 「政党法を許すな、核トマホークくるな、健保改悪反対中央大集会」</p> <p>10月 健保本人一割負担スタート</p> <p>12月 衆院本会議、年金改悪法案を可決</p>	<p>2月 国際署名「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」を発表</p> <p>5月 男女雇用機会均等法が衆院で可決・成立</p> <p>6月 労働者派遣法、衆院で可決・成立</p> <p>8月 人事院勧告、行一8等級制を11級制に</p> <p>12月 共済年金改悪法成立</p>	<p>5月 「非核の政府を求める会」結成総会</p> <p>6月 「ヒロシマ・ナガサキからのアピール署名」国内で2、000万突破</p> <p>10月 国労臨時全国大会届服路線を大差で否決</p> <p>12月 国鉄の分割・民営化法案、衆院本会議で強行成立</p>	<p>1月 国労支援などで6単産集会</p> <p>3月 売上税反対で労働3団体円山集会</p> <p>9月 労働基準法改悪</p> <p>11月 全民労働発足</p>	<p>1月 女子駅伝で京都優勝</p> <p>7月 リクルート株疑惑事件発覚</p> <p>9月 「土曜閉庁法案」を閣議決定</p> <p>11月 税制改革六法案、衆院で強行可決</p> <p>12月 長崎本島市長「天皇の戦争責任」を明言</p>

国公労働者のうごき

国内外のうごき

2月 京都総評の発展強化をめざす2・17決起集会
連合京都結成大会
8月 京都市長選挙で木村万平氏が321票差で惜敗
人勤で、福知山・舞鶴の調整手当指定解除の方向を勧告
10月 京都総評定期大会。名称を「京都総評」と決定
12月 消費税廃止京都府民集会

3月 国立福知山病院存続・拡充を求めるヒューマン・チエーン
6月 京都公務共闘結成
8月 人勤で一時金の差別支給制度導入
10月 全建労福知山支部、京都国公へ正式加盟
12月 京都国公行研集会

3月 政府・人事院が3月分給与・期末手当遅配を強行
7月 政府、第8次定員削減計画を閣議決定
10月 「労使慣行破棄」「昇格差別」問題で宮内庁当局と交渉

1月 全労連、第6回臨時大会で「ピクトリーマップ」を発表
2月 全税関賃金差別裁判で、神戸地裁が不当判決
3月 政府・厚生省、全医労11・13ストに大量処分
8月 人勤、調整手当改悪強行
9月 全税関賃金差別裁判、大阪地裁で勝利判決
11月 KKR「くに荘」の組織強化に向けた宣伝行動・交流会

8月 史上2番目の超低額勧告（1・92%、6、2086円）
一時金の切り下げを勧告
京都市長選挙で、井上吉郎候補大健闘
10月 福知山病院の市への移譲強行される
12月 伏見合同宿舍で改修工事がストップし、近畿財務局交渉を実施

2月 国の行政機関土曜閉庁スタート
4月 消費税実施
リクルート疑惑で竹下内閣退陣
11月 ベルリンの壁が崩壊
全労連結成大会
12月 国民年金・厚生年金「改正」法案成立

1月 長崎本島市長、右翼に襲撃される
3月 選挙制度審議会が衆院への小選挙区制導入を答申
国鉄清算事業団、1,051名を解雇
4月 第2次行革審最終答申
8月 イラク、クウェート侵攻
11月 沖縄県で12年振りに革新県政実現

1月 湾岸戦争勃発
2月 湾岸戦争終結
4月 改正労基法施行
5月 育児休業法可決
7月 第3次行革審一次答申を提出
12月 衆院「PKO法案」強行可決

3月 健保改悪法案が成立
完全週休2日制のための法改正成立
4月 看護婦確保法案、衆院で可決
6月 「PKO法案」参院で強行採決
11月 沖縄県、地労委労働者側委員に県労連から選任

6月 衆院、内閣不信任案を可決。衆院解散「新党さきがけ」「新生党」結成
10月 第3次行革審最終答申
11月 行政手続法成立
「政治改革」法案、衆院で強行可決
12月 国鉄闘争支援で全労連、全労協が初めて共闘

97

96

95

94

1月 「国立病院職員の雇用と権利・国立医療を守る共闘会議」 結成
 3月 全行管京都支部、京都国公より離脱
 6月 「ストップ！年金大改悪〜ハートウエーブⅡ」
 8月 史上最低の人勧、俸給の調整額の見直しに言及
 11月 人事院、寒冷地手当の見直しを唐突に表明
 京都国公「行政研究集会」

5月 人事院、俸給の調整額の改悪の方向を打ち出す
 人事院が寒冷地手当を現行の半分程度とする「中間的な考え」を提示
 9月 全通産京都分会が解散
 京都国公婦人協20周年記念レセプション

4月 住専への税金投入反対で大蔵包囲行動
 5月 国公近づく「ハートアクション96」
 7月 政府、第9次定員削減計画を閣議決定
 8月 人事院、寒冷地手当の改悪強行。人事管理システムの見直しを表明
 10月 人事院、特昇・勤勉手当制度の見直しを表明
 11月 総務庁が寒冷地・筑波手当の改悪を強行

1月 人事院、特昇・勤勉手当制度の具体的な見直しの提案
 2月 京都国公結成40周年
 2月 重油流出災害へのボランティア支援行動
 星島さん（臨時書記）の送別会
 3月 京都国公Vマップ大量宣伝行動
 5月 京都国公結成40周年記念レセプション開催（京大吉田食堂）130名参加
 6月 行政改革シンポジウムに87名参加
 8月 人事院勧告 期末・勤勉手当年間支給割合5・25月分に
 10月 国民のための行政改革を考える府民懇談会（行革府民懇）結成総会・シ
 ンポ開催
 12月 行革府民懇宣伝行動

3月 政府、年金改悪法案を決定
 6月 健康保険法「改正」法案、衆院で可決
 7月 村山首相、安保・自衛隊合憲を明言
 10月 連合、賃金要求を率から額にすることを提起
 11月 税制改革関連法案成立、消費税率5%へ

1月 阪神・淡路で大震災発生
 3月 春闘で、鉄鋼が8年振りのベアゼロ
 9月 フランス政府、世界の反対を無視、核実験を強行
 10月 沖縄県民集会に85,000人の怒りが結集
 11月 沖縄県大田知事「代理署名」拒否
 12月 村山内閣「住専処理で6、850億円投入」を閣議決定

1月 橋本内閣誕生
 4月 住専への税金投入を含む予算案が衆院で強行採決
 6月 自民党、「橋本改革レセプション」を発表
 8月 最高裁、沖縄県大田知事に「代理署名」を命ずる不当判決

1月 ロシア船籍「ナホトカ」号沈没による重油流出災害発生
 橋本首相が年頭会見で「6つの行政改革」を表明
 98年4月の京都府知事選に、弁護士森川明氏が出馬表明
 医療保険制度改悪阻止で、開業医や労働組合が集会を共催
 2月 消費税5%引上げ強行
 3月 96年度完全失業率3・3%と総務庁発表
 5月 労働基準法の「女子保護」規定の撤廃を盛り込んだ「雇用機会均等法等の
 整備」法成立
 7月 英植民地・香港が155年ぶりに中国に復帰
 9月 医療保険改悪による患者の大幅負担増実施
 総人口に占める70歳以上の割合が始めて10%を突破（総務庁）
 11月 「財政構造改革」法成立
 12月 介護保険法成立
 「地球温暖化防止」京都議定書採択

国公労働者のうごき

1月 「国立病院看護婦の二交替制導入反対」街頭宣伝行動
京都国公共済会結成10周年

3月 「春闘！行革闘争・京都府知事選挙勝利」近畿国公労働者総決起集会
ビクトリーマップ街頭宣伝行動

4月 京都府知事選で森川明氏惜敗

5月 京都国公共済結成10周年のつどい（ハートピア京都）88名参加

10月 大阪国公結成40周年祝賀会

11月 行革府民懇シンポジウムに89名参加

1月 京都国公共済海外ツアー（タイ・バンコク）

5月 国公青年協工キサイトⅣ（山梨）

6月 京都公務共闘調整手当改善阻止キャラバン
国公近フ口人事院本院交渉

8月 人事院勧告 期末・勤勉手当年間支給割合4・95月分に
京都労働相談センター設立総会

10月 ストップ！迎賓館・市民集会
独立行政法人個別法成立

12月

1月 「春闘・京都市長選挙勝利」近畿国公労働者総決起集会

2月 京都市長選挙で井上吉郎氏惜敗

3月 ビクトリーマップ街頭宣伝行動（島津製作所前）

4月 国公労連全国キャラバン

8月 人事院勧告 期末・勤勉手当年間支給割合4・75月分
京都国公賃金問題学習会

10月 法務行政相談実施

12月

2月 近フ口独法化直前決起集会
「国土交通シンポジウム」開催 106名参加

3月 ビクトリーマップ街頭宣伝行動（四条河原町）

5月 京都国公「公務員制度改悪反対学習決起集会」79名参加
京都国公行政相談（山科ラクト）

8月 人事院勧告 期末・勤勉手当年間支給割合4・7月分に
京都総評結成50周年記念レセプション

9月

国内外のうごき

5月 フランスで週35時間労働法が成立
4月の完全失業率4・1%と総務庁発表

6月 改悪PKO協力法、金融システム改革（日本ビッグバン）法成立

7月 小淵内閣発足

9月 8時間労働制の根本を崩す労働基準「改正」法成立

12月 政府・自民党の税制調査会が大企業・大金持ち減税を推進する99年度の税制改正方針を決定

2月 金融再生委員会が15銀行に総額7兆4500億円の税金投入を通知

4月 「改正」男女雇用機会均等法成立

5月 「新ガイドライン関連」法案成立

6月 労働者派遣法、職業安定法の両改悪法成立

7月 昨年1年間の自殺者総数が3万人を超えた（警察庁）

8月 国旗・国歌法成立

1月 仏で週35時間労働制始動

4月 森内閣発足

12月 3月の完全失業率4・9%349万人と総務庁発表
主要大企業427社の内部留保は102兆3352億円と過去最大（全労連）

1月 中央省庁等改革1府12省庁制スタート

4月 情報公開制度スタート

5月 小泉首相が所信表明演説で「聖域なき構造改革」の断行表明

6月 経済財政諮問会議が「基本方針（骨太の方針）」を決定

9月 ニューヨーク同時多発テロ

10月 農水省、肉骨粉の輸入全面禁止
航空自衛隊の輸送機がパキスタンへ出発

04

03

02

<p>10月 「テロ糾弾」報復戦争反対！自衛隊派兵許すな京都府民大集会」に56名が参加</p> <p>12月 舞鶴地区国公「公務員制度改悪反対学習決起集会」開催 35名参加</p> <p>3月 「春闘・京都府知事選挙勝利」近畿国公労働者決起集会云</p> <p>4月 京都府知事選挙で森川明氏惜敗</p> <p>近プロ「アタックキャラバン行動」(舞鶴・福知山地域、京都市内)</p> <p>6月 「廃案にしよう！有事三法案」緊急京都集会に84名参加</p> <p>8月 人事院勧告(初のマイナス勧告) 期末勤勉手当年間支給割合4.65月分に</p> <p>夏休み・自由研究お助け企画実施(京都総評)</p> <p>10月 京都公務共闘「公務員制度シンポジウム」に31名参加</p> <p>11月 京都国公「行政相談」実施</p> <p>3月 「国公権利裁判」提訴</p> <p>4月 伏見税務署包囲・要請行動</p> <p>5月 京都国公行研集会開催 48名参加</p> <p>7月 国立大学法人化法案成立</p> <p>京都総評青年部結成</p> <p>8月 人事院勧告 史上最悪の賃下げ、期末・勤勉手当年間支給割合4.4月分に 調整手当の見直し</p> <p>国立病院職員の雇い止め阻止全労連闘争本部結成総会</p> <p>10月 国鉄・NTT・国立病院賃金職員全国総行動・京都行動</p> <p>1月 春闘勝利！京都市長選挙勝利！近畿国公労働者総決起集会云</p> <p>2月 京都市長選挙で広原盛明氏惜敗</p> <p>4月 近畿公務共闘「寒冷地手当改悪反対集会」舞鶴で開催 国公から51名参加</p> <p>5月 民主的公務員制度確立を求める団体署名・要請行動</p> <p>7月 全医労組合員27名、「不利益・雇い止め是正」で東京地裁に提訴</p> <p>8月 人事院勧告 寒冷地手当の見直し</p> <p>9月 独立行政法人労組報告・交流集会(東京)</p> <p>10月 国公権利裁判に請求棄却の不当判決(東京地裁)</p> <p>給与・寒冷地手当「改正」法が成立</p> <p>11月 「国公権利裁判」原告101人 東京高裁に控訴</p> <p>12月 京都国公行政相談(西京極コープパリティ)</p>	<p>10月 「テロ糾弾」報復戦争反対！自衛隊派兵許すな京都府民大集会」に56名が参加</p> <p>12月 舞鶴地区国公「公務員制度改悪反対学習決起集会」開催 35名参加</p> <p>3月 「春闘・京都府知事選挙勝利」近畿国公労働者決起集会云</p> <p>4月 京都府知事選挙で森川明氏惜敗</p> <p>近プロ「アタックキャラバン行動」(舞鶴・福知山地域、京都市内)</p> <p>6月 「廃案にしよう！有事三法案」緊急京都集会に84名参加</p> <p>8月 人事院勧告(初のマイナス勧告) 期末勤勉手当年間支給割合4.65月分に</p> <p>夏休み・自由研究お助け企画実施(京都総評)</p> <p>10月 京都公務共闘「公務員制度シンポジウム」に31名参加</p> <p>11月 京都国公「行政相談」実施</p> <p>3月 「国公権利裁判」提訴</p> <p>4月 伏見税務署包囲・要請行動</p> <p>5月 京都国公行研集会開催 48名参加</p> <p>7月 国立大学法人化法案成立</p> <p>京都総評青年部結成</p> <p>8月 人事院勧告 史上最悪の賃下げ、期末・勤勉手当年間支給割合4.4月分に 調整手当の見直し</p> <p>国立病院職員の雇い止め阻止全労連闘争本部結成総会</p> <p>10月 国鉄・NTT・国立病院賃金職員全国総行動・京都行動</p> <p>1月 春闘勝利！京都市長選挙勝利！近畿国公労働者総決起集会云</p> <p>2月 京都市長選挙で広原盛明氏惜敗</p> <p>4月 近畿公務共闘「寒冷地手当改悪反対集会」舞鶴で開催 国公から51名参加</p> <p>5月 民主的公務員制度確立を求める団体署名・要請行動</p> <p>7月 全医労組合員27名、「不利益・雇い止め是正」で東京地裁に提訴</p> <p>8月 人事院勧告 寒冷地手当の見直し</p> <p>9月 独立行政法人労組報告・交流集会(東京)</p> <p>10月 国公権利裁判に請求棄却の不当判決(東京地裁)</p> <p>給与・寒冷地手当「改正」法が成立</p> <p>11月 「国公権利裁判」原告101人 東京高裁に控訴</p> <p>12月 京都国公行政相談(西京極コープパリティ)</p>	<p>米軍がアフガンに報復軍事攻撃開始</p> <p>11月 国内で2頭の狂牛病が北海道でみつかる</p> <p>12月 改悪PKO法成立</p> <p>3月 国立法人化で非公務員化する最終報告(文部科学省)</p> <p>7月 郵政関四法案成立、医療改悪法案成立</p> <p>9月 小泉首相北朝鮮訪問、「日朝平壤宣言」署名、北朝鮮が日本人拉致を認め謝罪</p> <p>10月 老人医療費自己負担の大幅引上げ実施</p> <p>北朝鮮から拉致被害者5人が帰国</p> <p>11月 ILO理事會が日本政府の公務員スト権禁止は条約違反との勧告</p> <p>12月 青年層の失業率が9.5%に(総務省調査)</p> <p>3月 ブッシュ大統領がイラクに対する開戦を宣言、米英軍が侵攻を開始</p> <p>世界中でイラク戦争反対のいっせい大デモ</p> <p>4月 医療費3割負担、年金カットなど国民負担増実施</p> <p>5月 個人情報保護法案が成立</p> <p>6月 労働基準法「改正」案成立</p> <p>小泉内閣「骨太方針2003」を決定</p> <p>7月 イラク特措法案の強行採決・成立</p> <p>9月 民主党と自由党が合併し、新しい民主党が発足</p> <p>10月 テロ特措法延長案成立</p> <p>11月 イラク北部テイクリットで日本人外交官2人が殺害</p> <p>1月 陸上自衛隊イラク派兵先遣隊出発</p> <p>6月 加藤周一、大江健三郎氏ら9氏が呼びかけて「9条の会」が発足</p> <p>年金「改正」法案成立</p> <p>8月 沖縄・普天間基地の米軍ヘリコプターが沖縄国際大学構内に墜落</p> <p>9月 プロ野球選手会が土日全試合ストに突入</p> <p>10月 米調査団、イラクに大量破壊兵器は存在せずと最終報告</p> <p>11月 ブッシュ米大統領が再選</p> <p>12月 スマトラ沖地震・大津波発生</p>
--	--	---

1月 全医労京都原告3人を支える会結成総会
 4月 京都国公「憲法学習会」開催
 5月 近畿公務共闘「給与構造見直し反対学習会」
 8月 人事院勧告 平均0・36%マイナスと俸給表水準を平均4・8%引き下げ、それを原資に地域給見直し等の給与構造見直しの勧告行(11級制を10級制に、さらに号俸を細分化)
 10月 人事院「休憩時間の廃止と休憩時間60分への延長」など提案
 12月 京都国公書記局移転 京大からラポール京都へ
 「行政改革の重要方針」閣議決定(5年で5%以上の純減)

3月 春闘・京都府知事選勝利!近畿国公労働者決起集会
 国立情報研究所の非常勤職員や雇い止め無効訴訟で勝訴判決(東京地裁)
 4月 京都府知事選挙で衣笠洋子氏惜敗
 5月 行革関連法案成立
 6月 政府は2010年度まで5・7%定員純減と配置転換、採用抑制のための全体計画を閣議決定
 7月 人勧に向けた「官民比較方法の見直し学習会」開催
 人事院、「休憩時間廃止」等を実施
 8月 人事院勧告 比較企業規模を「100人以上」から「50人以上」に変更
 12月 全医労不利益・雇い止め是正裁判で訴えを棄却する不当判決(東京地裁)

2月 社保庁解体反対闘争・京都社会保険事務局長との交渉実施
 京都国公結成50周年
 6月 社会保険庁解体法案・国家公務員法改悪法案成立

2月 地球温暖化防止のための京都議定書発効
 4月 京都迎賓館完成
 J-F福祉山線脱線事故で107人が死亡、けが人約500人
 6月 改悪介護保険法成立
 9月 国民投票法案を審議する衆院憲法特別委員会を設置
 10月 郵政民営化法成立
 自民党「新憲法草案最終案」を発表
 11月 マンションの強度計算偽造を発表(国土交通省)
 12月 イラクへの自衛隊派遣を1年延長決定
 政府、米国産牛肉の輸入再開を決定

1月 厚労省の「今後の労働時間制度に関する研究会」がホワイトカラーを8時間労働制の適用除外を提案する報告書
 4月 フランス大統領、若者の解雇を容易にする新雇用策を撤回
 6月 医療改悪法案成立
 8月 非正規雇用比率が20→40歳で10年間に3倍、20歳台で年収150万円未満の層が21・3%占める(06年版労働経済白書)
 9月 安倍内閣発足
 改悪教育基本法成立
 12月 自衛隊の海外活動を本来任務とする防衛省法成立

1月 防衛省発足
 安部首相、「残業代ゼロ」のホワイトカラー・エグゼンプション制度導入法案の通常国会提出断念を表明
 5月 改憲手続き法成立